

3 一般会計決算の状況

平成22年度の一般会計の決算の概要は、次のとおりである。

- ① 歳入総額は、前年度に比べて諸収入や地方交付税などが増加したが、国庫支出金、県税、使用料および手数料、県債などが減少したことにより、11億6,472万円（△0.2%）減少している。

歳出総額は、衛生費、土木費、農林水産費の減少などにより20億502万円（△0.4%）減少している。

- ② 県税収入は、前年度に比べて21億1,913万円（△2.3%）減少している。これは、地方法人特別税の影響が平年化したこと、個人所得が減少したことから、法人事業税が36億1,887万円、個人県民税が22億4,235万円減収となったことによるものである。

- ③ 県債収入は、前年度に比べて12億1,900万円（△1.3%）減少している。これは、実質的な地方交付税である臨時財政対策債が増加したものの、通常債が減少したことによるものである。

- ④ 義務的経費は、給与改定等の影響により人件費は減少したが、公債費の増加などにより、前年度に比べて58億7,902万円（2.9%）増加し、構成比は41.0%となり、前年度に比べて1.3ポイント増加している。

(1) 歳入決算の状況

平成22年度 一般会計歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入済額との比較 (C-A)	収入済額の構成比	収入率		平成21年度		対前年度比較	
								(C/A)	(C/B)	収入済額 (E)	構成比	増減額 (F=C-E)	増減率 (F/E)
1 県 税	90,362,879,000	93,522,133,661	90,688,124,679	178,451,273	2,655,557,709	325,245,679	17.8	100.4	97.0	92,807,252,170	18.1	△ 2,119,127,491	△ 2.3
2 地方消費税金 清 算	15,996,307,000	15,996,306,941	15,996,306,941	0	0	△ 59	3.1	100.0	100.0	16,025,421,110	3.1	△ 29,114,169	△ 0.2
3 地方譲与税	11,543,562,000	11,651,389,027	11,651,389,027	0	0	107,827,027	2.3	100.9	100.0	6,422,696,354	1.3	5,228,692,673	81.4
4 地方特例金 交 付	1,138,051,000	1,138,051,000	1,138,051,000	0	0	0	0.2	100.0	100.0	1,112,204,000	0.2	25,847,000	2.3
5 地方交付税	123,364,179,000	123,397,890,000	123,397,890,000	0	0	33,711,000	24.2	100.0	100.0	109,003,757,000	21.3	14,394,133,000	13.2
6 交通安全対策 特別交付金	350,000,000	293,608,000	293,608,000	0	0	△ 56,392,000	0.1	83.9	100.0	316,061,000	0.1	△ 22,453,000	△ 7.1
7 分担金および 負担金	4,437,632,776	3,381,968,004	3,357,643,273	4,331,937	19,992,794	△ 1,079,989,503	0.7	75.7	99.3	4,226,253,921	0.8	△ 868,610,648	△ 20.6
8 使用料および 手数料	3,779,764,000	4,009,563,541	3,789,877,178	0	219,686,363	10,113,178	0.7	100.3	94.5	5,693,220,595	1.1	△ 1,903,343,417	△ 33.4
9 国庫支出金	86,686,494,505	71,492,272,287	71,492,272,287	0	0	△ 15,194,222,218	14.0	82.5	100.0	105,627,811,274	20.6	△ 34,135,538,987	△ 32.3
10 財産収入	910,214,000	907,268,603	907,268,603	0	0	△ 2,945,397	0.2	99.7	100.0	928,258,722	0.2	△ 20,990,119	△ 2.3
11 寄 附 金	31,268,000	39,530,381	39,530,381	0	0	8,262,381	0.0	126.4	100.0	244,951,793	0.0	△ 205,421,412	△ 83.9
12 繰 入 金	21,946,976,850	20,362,364,306	20,362,364,306	0	0	△ 1,584,612,544	4.0	92.8	100.0	18,513,478,028	3.6	1,848,886,278	10.0
13 繰 越 金	5,628,121,042	5,628,121,208	5,628,121,208	0	0	166	1.1	100.0	100.0	4,130,191,184	0.8	1,497,930,024	36.3
14 諸 収 入	82,317,424,000	76,907,021,946	72,439,366,455	4,124,021	4,463,531,470	△ 9,878,057,545	14.2	88.0	94.2	56,075,976,806	11.0	16,363,389,649	29.2
15 県 債	99,843,094,000	89,428,000,000	89,428,000,000	0	0	△ 10,415,094,000	17.5	89.6	100.0	90,647,000,000	17.7	△ 1,219,000,000	△ 1.3
合 計	548,335,967,173	518,155,488,905	510,609,813,338	186,907,231	7,358,768,336	△ 37,726,153,835	100.0	93.1	98.5	511,774,533,957	100.0	△ 1,164,720,619	△ 0.2
平成21年度	539,368,387,752	516,691,600,839	511,774,533,957	141,520,059	4,775,546,823	△ 27,593,853,795	100.0	94.9	99.0				
対前年度比較	増減額	8,967,579,421	1,463,888,066	△ 1,164,720,619	45,387,172	2,583,221,513	△ 10,132,300,040						
	増減率	1.7	0.3	△ 0.2	32.1	54.1	△ 36.7						

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

平成22年度一般会計の収入済額の合計は5,106億981万円で、予算現額に比べて377億2,615万円減少しており、調定額に対する収入率は98.5%となっている。

収入済額の主なものは、地方交付税1,233億9,789万円(構成比24.2%)、県税906億8,812万円(同17.8%)、県債894億2,800万円(同17.5%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の5,117億7,453万円に比べて11億6,472万円(△0.2%)の減少となっている。

これは、主として、諸収入が163億6,339万円、地方交付税が143億9,413万円増加したものの、国庫支出金が341億3,554万円、県税が21億1,913万円減少したことによるものである。

不納欠損額の合計は1億8,691万円で、前年度の1億4,152万円に比べて4,539万円(32.1%)の増加となっている。

収入未済額の合計は73億5,877万円で、前年度の47億7,555万円に比べて25億8,322万円(54.1%)の増加となっており、収入未済の主なものは、諸収入44億6,353万円、県税26億5,556万円、使用料および手数料2億1,969万円である。